

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉諸費

事業名 児童養護施設等におけるICT機器導入支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子ども家庭課 児童養護第一係

電話番号：058-272-1111(内3563)

E-mail：c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,729 千円 (前年度予算額：5,475 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,475	5,475	0	0	0	0	0	0	0
要求額	3,729	2,486	0	0	0	0	0	0	1,243
決定額	3,729	2,486	0	0	0	0	0	0	1,243

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

児童養護施設等では、日々の生活や学習支援、食事、行事の準備、学校からの申し入れ、地域との調整等、個々の子どものニーズに合わせて日々対処しなければならない課題が多い。

日々の職員の業務負担の軽減を図るため、児童養護施設等向け記録管理システムの導入による情報の共有化やペーパーレス化等、施設のICT化を推進する。

(2) 事業内容

児童養護施設等の職員の業務において負担となっている書類作成等の業務等について、パソコンや児童記録を管理するシステム等、施設のICT化の推進に資する機器等の整備に要する費用を補助し、業務の効率化を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

国1/2、県1/4、事業者1/4

(児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,729	児童養護施設等のICT化の推進に資する機器等の整備に要する費用を補助
合計	3,729	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

システム導入後の維持管理費は補助対象外であるため、後年度の費用負担は発生しない。

(2) 事業主体及びその妥当性

県が施設に措置している子どもたちのニーズは多様化しており、限られた人的資源の中できめ細かく子どもたちの支援につなげていくために、施設の業務改善は必要である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

日々の業務のシステム化等を検討している施設に対し、整備費用を助成することにより、職員の業務負担の軽減を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

定性的な効果を目的とする事業であり、定量的な指標の設定は困難。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	
令和 3 年度	児童養護施設等向け記録管理システムの導入による情報の共有化やペーパーレス化等、施設のICT化を推進することにより、職員の業務負担の軽減を図ることができた。
令和 4 年度	児童養護施設等向け記録管理システムの導入による情報の共有化やペーパーレス化等、施設のICT化を推進することにより、職員の業務負担の軽減を図ることができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価) 3	子どもたちのニーズは多様化しており、限られた人的資源の中できめ細かく子どもたちの支援につなげていくために、施設の業務改善は必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	児童養護施設等の職員の業務において負担となっている書類作成等の業務等について、業務の効率化が図れている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価) 2	県内の施設等のニーズや現状の把握に努め、本事業を活用して適格な施設業務改善を行っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 多様化している子どものニーズにきめ細かく応えるために、業務改善を実施するとともに、職員の資質向上のための研修を継続的に実施し、力量のある職員を育成していく必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 施設の小規模かつ地域分散化に伴い、施設職員における業務効率の向上が必要となるため、引き続き支援を進めていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	